

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成21年3月期に計上した売上等における会計処理の適正性につき、訂正すべき事項があるとの指摘を当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツより受け、協議を重ねた上での熟慮の結果、当該売上等を取り消すことといたしました。

これにより当社が平成21年6月24日に提出した第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

2 生産、受注及び販売の状況

- (4) 販売実績

4 事業等のリスク

- (6) 最近の経営成績について

7 財政状態及び経営成績の分析

- (1) 重要な会計方針及び見積り
- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析
 - 売上高及び売上総利益
 - 営業利益、経常利益
 - 特別損益及び当期純損益

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

- (1) 提出会社

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 海外売上高
- (1株当たり情報)

- (2) その他

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書

重要な会計方針

表示方法の変更

注記事項

- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)
 - 附属明細表
 - 有形固定資産等明細表
 - 引当金明細表
- (2) 主な資産及び負債の内容
 - 売掛金

- (イ) 相手先別内訳
- (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況
 - 商品及び製品
 - 原材料及び貯蔵品
 - 繰延税金資産
 - 支払手形
 - 買掛金
 - 短期借入金
 - 1年内返済予定の長期借入金
 - 長期借入金

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月
売上高 (千円)	13,335,470	-	15,400,022	18,684,488	17,207,487
経常利益 (千円)	763,305	-	779,043	1,154,956	371,447
当期純利益又は当期純損失() (千円)	448,526	-	417,174	558,656	322,574
純資産額 (千円)	3,139,071	-	5,212,073	5,822,368	5,111,310
総資産額 (千円)	10,614,618	-	12,365,710	13,840,942	15,276,442
1株当たり純資産額 (円)	700.34	-	986.49	1,044.61	936.77
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	96.43	-	80.54	106.21	59.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	74.86	103.34	-
自己資本比率 (%)	29.6	-	41.8	41.4	32.9
自己資本利益率 (%)	15.5	-	8.2	10.3	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	14.0	10.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	713,122	-	260,257	1,470,971	693,714
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	759,700	-	1,308,924	500,093	1,049,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,326	-	810,656	210,628	1,939,248
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	970,161	-	1,798,770	2,553,365	2,563,293
従業員数 (人)	416	-	527	575	625
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(-)	(22)	(25)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第43期は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 平成18年9月1日の株式の新規取得に伴い、(株)メディア・テクニカルが子会社となったため、第44期より連結財務諸表を作成しております。

4. 第42期において当社は、新株予約権残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 第42期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

6. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第46期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

9. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月
売上高 (千円)	13,228,164	14,593,565	14,832,647	17,241,519	<u>14,558,812</u>
経常利益 (千円)	763,908	868,189	675,798	1,130,123	<u>433,414</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	449,261	694,052	356,819	585,129	<u>168,415</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,037,209	1,572,709	1,601,541	1,701,455	1,721,487
発行済株式総数 (株)	4,449,940	5,149,940	5,240,040	5,485,240	5,547,840
純資産額 (千円)	3,139,071	5,004,300	5,151,613	5,706,524	<u>5,270,083</u>
総資産額 (千円)	10,614,618	10,136,041	12,103,132	12,867,917	<u>15,041,682</u>
1株当たり純資産額 (円)	700.34	964.99	974.95	1,040.35	<u>981.81</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	35.00 (-)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	96.60	144.50	68.88	111.24	<u>30.96</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	130.09	64.03	108.23	<u>-</u>
自己資本比率 (%)	29.6	49.4	42.2	44.3	<u>35.0</u>
自己資本利益率 (%)	15.2	17.0	7.1	10.8	<u>3.1</u>
株価収益率 (倍)	-	15.2	16.4	10.0	<u>-</u>
配当性向 (%)	31.1	24.2	43.6	27.0	<u>-</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,273,217	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	399,354	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	604,691	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	2,037,568	-	-	-
従業員数 (人)	416	441	483	491	454
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(12)	(21)	(25)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第42期において当社は、新株予約権残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 第42期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
- 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第43期は連結財務諸表を作成しておりませんが持分法を適用する関連会社がありませんので記載しておりません。
- 第42期、第44期、第45期及び第46期は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに係る指標については記載しておりません。

6. 第43期の1株当たり配当額35.00円には、上場記念配当5.00円が含まれております。
7. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
8. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
9. 第46期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
10. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況の様相を呈している世界的な金融危機の中で、株価の下落や円高により輸出産業をはじめとして企業収益が急落しております。原油価格の高騰は終息気味ではあるものの雇用環境の悪化や個人消費の減退等もあり、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループの属する業界も深刻化する金融危機の影響を受け、特に販売事業部門の市場においては設備投資(機材購入)の先送りや予算の大幅な削減・凍結の状況が顕著に現れるなど、以前にも増して厳しい環境下で推移しております。

このような状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社5社)は、シェアアップと利益率向上を目標に掲げ、「ものづくり」「グローバル展開」に向けた、営業力の一層の強化と経営効率の改善による収益基盤の強化に取り組みました。

次なる飛躍・成長に向けた新たな布石として、持続的成長を実現するための事業インフラの整備、グループのシナジーに向け、経営資源を集中することで、より一層の効率化が図れるよう、子会社の吸収合併や子会社への事業譲渡等、グループ内の組織再編を実施し、事業の強化・拡大を図りましたが、世界経済の急速な悪化が計画達成への大きな足枷となってしまいました。

販売事業において、音響機器販売事業部門では、見込んでいた大型案件はほぼ確保したものの景気後退局面を受けて市場が一気に冷え込んでしまい大きな打撃となっております。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、前連結会計年度に引き続きグローバル展開や、国内での屋外市場(デジタルサイネージ)シェアアップを推進したものの、世界的な金融危機がこの市場にも大きく影を落としております。特に海外市場においては、顧客の使用通貨が為替相場で大幅に下落したことや世界的な景気停滞懸念等を理由に納期間際になっての凍結・先送りが大型案件で複数出たことから売上の積み上げができず収益見込を大きく下回ってしまいました。

サービス事業においては、集客力のある人気アーティストが、コンサート活動を活発に展開したことから、コンサート案件を軸に好調さを堅持しました。特にコンサート音響事業部門は、過去最高の業績で推移いたしました。イベント映像事業部門は好調なコンサート案件だけでなく各種イベントの案件獲得を拡大させるとともに、F1(自動車レース)やゴルフトーナメント等の屋外スポーツにおいてもLED関連案件を獲得するなど、その受注領域を着実に拡大してまいりましたが、隔年で開催される大規模展示会「東京モーターショー」の非開催年度にあたるため、それに見合う売上を確保するには至りませんでした。

なお、子会社の売掛債権の回収可能性について慎重に検討した結果、安全性の見地から貸倒引当金繰入額239百万円を計上しております。また、販売事業において環境・エネルギー事業の整理に伴い特別損失に事業整理損628百万円を計上しております。

これらの結果、売上高17,207百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益271百万円(同76.8%減)、経常利益371百万円(同67.8%減)、当期純損失322百万円(前年同期は当期純利益558百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔販売事業〕

販売事業において、音響機器販売事業部門では、SHURE等の人気輸入ブランドが売上に貢献するとともに放送局案件をはじめとした機器更新案件は着実に獲得しましたが、安定した売上を維持してきた輸入音響機器ブランドの人気の高い流通商品にも買い控えの傾向が顕著に現れております。円高を追い風にして、輸入販売を大きく伸ばすべきところでありましたが景気後退による市場の冷え込みという強い逆風を受けて、売上が大きく減退してしまいました。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、屋外市場(デジタルサイネージ)で、商業の街、東京・日本橋の橋のたもとに大型ビジョンを設置・納入したことに続き、世界の名だたるメーカーが設置場所確保にしのぎを削っている重要戦略エリア、東京・渋谷の駅前交差点に向けた大型ビジョンも設置・納入いたしました。当社製ChromaLED及びHibino Asia Pacific Limited社製のChromawall等の新製品に加えて前連結会計年度に発表したLumixxLine等が著名施設への納入案件や海外イベント会社の機材保有枠の拡大案件等々に採用され、国内外で大いに健闘いたしました。計画に含めていた大型案件(複数)において、世界的な景気後退の影響等によりぎりぎりの土壇場になって導入計画を凍結・先送りされてしまいました。

これらの結果、販売事業の売上高は9,641百万円(同10.9%減)となりました。

[サービス事業]

サービス事業においては、引き続き堅調推移いたしました。特にコンサート音響部門では、著名アーティストの周年コンサート案件獲得等もあって好調に推移して過去最高の業績をあげることができました。現場機材のデジタル化推進等の諸施策により新規アーティストの案件獲得等を図りながら、引き続き当社グループ全体の収益を牽引しております。

イベント映像事業部門では、東京モーターショーの非開催年度としてそれに見合う大規模案件の獲得はなりませんでした。当社製LEDディスプレイ・システムの増強や新機材の導入によりコンサート案件や各種屋外スポーツ案件等々で順調に受注領域を拡大してまいりました。企業販促イベントにおいても拡販を進めてまいりましたが、10月以降は景況感の急速な悪化で一部の案件に規模縮小等の影響がありました。なお、コンベンション市場は総じて堅調で子会社の業績も好調に推移いたしました。

これらの結果、サービス事業の売上高は7,565百万円（同3.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ9百万円増加し、2,563百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は693百万円（前年同期は1,470百万円の資金の増加）となりました。

資金の主な減少要因としては、売上債権の増加1,266百万円、たな卸資産の増加488百万円、法人税等の支払額764百万円及び税金等調整前当期純損失347百万円の計上であります。また、主な増加要因としては、減価償却費954百万円、事業整理損失628百万円の計上及び貸倒引当金の増加額226百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,049百万円（同110.0%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出939百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,939百万円（前年同期は210百万円の資金の減少）となりました。

資金の主な増加要因としては、短期借入金の純増額2,300百万円及び長期借入れによる収入800百万円であります。また、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出705百万円、配当金の支払額163百万円、リース債務の返済による支出160百万円及び自己株式の取得による支出151百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(略)

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
販売事業 (千円)	9,641,808	89.1
サービス事業 (千円)	7,565,679	96.3
合計 (千円)	17,207,487	92.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【事業等のリスク】

(略)

(6) 最近の経営成績について

回次 決算年月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月
連結経営指標					
売上高 (千円)	13,335,470	-	15,400,022	18,684,488	17,207,487
経常利益 (千円)	763,305	-	779,043	1,154,956	371,447
当期純利益又は当期純損失() (千円)	448,526	-	417,174	558,656	322,574
提出会社の経営指標					
売上高 (千円)	13,228,164	14,593,565	14,832,647	17,241,519	14,558,812
経常利益 (千円)	763,908	868,189	675,798	1,130,123	433,414
当期純利益又は当期純損失() (千円)	449,261	694,052	356,819	585,129	168,415
当期末処分利益 (千円)	676,279	1,214,233	-	-	-

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第42期において連結財務諸表を作成していましたが、第43期は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
3. 連結財務諸表及び財務諸表については、第44期までは証券取引法第193条の2の規定に基づき、第45期からは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

当社グループの最近4連結会計年度並びに当社の最近5事業年度における経営成績の推移は、上表のとおりであります。経営成績に影響を与えた事象のうち、一時的な特殊要因によるものについては、以下のとおりであります。

(第42期)

平成16年7月1日付で、子会社ヒビノドットコム㈱を吸収合併(旧商法第413条ノ3第1項に基づく簡易合併)したことに伴い、抱合わせ株式消却損112百万円を計上しております。

(第43期)

経営資源の有効活用を図るために平成17年5月に東京都港区白金の事業所跡地を売却しました。

また、平成17年6月に代表取締役を辞任した日比野宏明氏へ、創業者として40年の永きに亘る多大な貢献に対して役員退職慰労金を支給しております。

(第46期)

販売事業において環境・エネルギー事業の整理に伴い特別損失に事業整理損628百万円を計上しております。

(略)

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが分析、判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして経営陣は、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務等の開示に関連した種々の見積りと仮定を行っております。これら見積りと仮定につきましては過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(略)

事業整理損失引当金

当社グループは、事業整理に伴い発生する損失に備えるため事業整理に係る損失見込額を事業整理損失引当金として計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、実現可能性を慎重に勘案した継続的な計画に基づいて繰延税金資産を計上しておりますが、当該資産の全部または一部について、将来、回収できないと判断した場合、当該判断を行った会計年度において繰延税金資産の調整額を税金費用として計上する場合があります。

(略)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

サービス事業は概ね順調ではありましたが、世界的な金融危機による世界同時不況の影響から過去に例を見ないほど販売事業の市場は急速に冷え込んでしまい、大型案件で導入計画が凍結・先送りになっただけでなく業績の基盤である人気の高い流通商品さえも売上が減退しております。円高による音響機器販売事業部門の輸入原価圧縮やコンサート音響事業部門の業績が過去最高だったこと等により粗利率がアップしております。

これらの結果、売上高は17,207百万円(前年同期比7.9%減)、売上総利益は5,365百万円(同5.2%減)となりました。

営業利益、経常利益

売上は減少しておりますが先行投資の意味合いが深い、子会社取得、研究開発費の増加、新規事業等の準備費用等に加え、安全性の見地から計上した海外子会社の売掛債権に対する貸倒引当金繰入額の増加等により販売費及び一般管理費が大きく増加しております。また、外貨建売掛債権の期末レート洗替えにおいて海外子会社に為替差益が大きく出ております。

これらの結果、営業利益は271百万円(同76.8%減)、経常利益は371百万円(同67.8%減)となりました。

特別損益及び当期純損益

当連結会計年度は、事業整理損628百万円、商品評価損42百万円及び固定資産除却損38百万円を計上したことで、特別損失が特別利益を718百万円上回りました。

法人税、住民税及び事業税が287百万円、法人税等調整額が321百万円となった結果、当期純損失は322百万円(前年同期は当期純利益558百万円)となりました。

(略)

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数(人)	
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都 港区)	販売事業 サービス 事業 管理部門	事業用 設備	556,382	1,433,806	157,229	404,627 (694.50)	321,765	73,667	2,947,479	251 (12)
新木場ビル (東京都 江東区)	サービス 事業	事業用 設備	2,826	95,375	2,568	-	213,405	5,076	319,252	103 (3)
横浜事業 所 (神奈川県 横浜市)	販売事業	事業用 設備	28,846	17,774	29,427	-	18,784	-	94,832	19 (-)
大阪営業 所 (大阪府 吹田市)	販売事業 サービス 事業	事業用 設備	8,480	55,389	7,732	-	-	278	71,880	49 (2)

(略)

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,672,825	2,700,622
受取手形及び売掛金	3,094,003	4,185,082
たな卸資産	3,017,236	-
商品及び製品	-	2,097,620
仕掛品	-	364,075
原材料及び貯蔵品	-	608,081
繰延税金資産	239,806	168,771
その他	224,835	495,759
貸倒引当金	112,459	330,329
流動資産合計	9,136,248	10,289,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,192,073	1,240,237
減価償却累計額	569,921	633,859
建物及び構築物(純額)	622,152	606,378
機械装置及び運搬具	6,233,910	5,666,418
減価償却累計額	3,882,194	3,954,722
機械装置及び運搬具(純額)	2,351,716	1,711,695
工具、器具及び備品	558,054	655,615
減価償却累計額	363,351	396,257
工具、器具及び備品(純額)	194,702	259,357
土地	404,627	404,627
リース資産	-	714,492
減価償却累計額	-	160,536
リース資産(純額)	-	553,956
建設仮勘定	100,906	34,166
有形固定資産合計	3,674,104	3,570,181
無形固定資産		
のれん	125,323	168,569
その他	139,383	117,192
無形固定資産合計	264,706	285,762
投資その他の資産		
投資有価証券	131,522	117,675
繰延税金資産	271,785	659,128
その他	518,562	520,102
貸倒引当金	155,988	166,090
投資その他の資産合計	765,822	1,130,815
固定資産合計	4,704,693	4,986,758
資産合計	13,840,942	15,276,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,837	1,417,146
短期借入金	1,500,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	695,000	715,008
1年内償還予定の社債	20,000	120,000

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
リース債務	-	159,450
未払法人税等	480,890	59,074
賞与引当金	317,421	293,819
役員賞与引当金	31,445	20,979
製品保証引当金	19,769	3,147
事業整理損失引当金	-	309,775
その他	1,137,643	796,356
流動負債合計	5,586,006	7,694,757
固定負債		
社債	170,000	50,000
長期借入金	1,155,000	1,229,992
リース債務	-	500,089
退職給付引当金	534,145	593,771
負ののれん	11,970	-
その他	561,451	96,521
固定負債合計	2,432,567	2,470,375
負債合計	8,018,573	10,165,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,701,455	1,721,487
資本剰余金	2,054,569	2,074,601
利益剰余金	1,986,319	1,499,266
自己株式	193	151,720
株主資本合計	5,742,151	5,143,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,032	6,027
繰延ヘッジ損益	17,800	118
為替換算調整勘定	10,497	121,446
評価・換算差額等合計	12,265	115,299
少数株主持分	92,482	82,975
純資産合計	5,822,368	5,111,310
負債純資産合計	13,840,942	15,276,442

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	18,684,488	17,207,487
売上原価	13,023,424	11,841,965
売上総利益	5,661,064	5,365,522
販売費及び一般管理費	2,344,933	2,350,942
営業利益	1,167,377	271,268
営業外収益		
受取利息	4,074	6,600
受取配当金	2,344	2,438
負ののれん償却額	39,996	11,970
仕入割引	22,010	15,540
為替差益	-	126,323
受取保険金	6,654	8,917
その他	12,992	37,556
営業外収益合計	88,072	209,347
営業外費用		
支払利息	67,711	88,442
支払手数料	16,927	11,230
為替差損	3,264	-
その他	12,588	9,494
営業外費用合計	100,492	109,168
経常利益	1,154,956	371,447
特別利益		
固定資産売却益	4,254	41,071
投資有価証券売却益	852	-
その他	41	-
特別利益合計	1,149	1,071
特別損失		
固定資産売却損	5,884	5,903
固定資産除却損	619,657	638,426
商品廃棄損	64,112	-
商品評価損	-	42,691
投資有価証券評価損	-	7,769
事業整理損	-	762,906
その他	11,304	1,055
特別損失合計	95,959	719,752
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	1,060,146	347,233
法人税、住民税及び事業税	601,539	287,476
法人税等調整額	90,122	321,736
法人税等合計	511,416	34,260
少数株主利益又は少数株主損失()	9,927	9,601
当期純利益又は当期純損失()	558,656	322,574

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,601,541	1,701,455
当期変動額		
新株の発行	99,914	20,032
当期変動額合計	99,914	20,032
当期末残高	1,701,455	1,721,487
資本剰余金		
前期末残高	1,954,655	2,054,569
当期変動額		
新株の発行	99,914	20,032
当期変動額合計	99,914	20,032
当期末残高	2,054,569	2,074,601
利益剰余金		
前期末残高	1,584,919	1,986,319
当期変動額		
剰余金の配当	157,256	164,478
当期純利益又は当期純損失()	558,656	322,574
当期変動額合計	401,399	487,052
当期末残高	1,986,319	1,499,266
自己株式		
前期末残高	193	193
当期変動額		
自己株式の取得	-	151,527
当期変動額合計	-	151,527
当期末残高	193	151,720
株主資本合計		
前期末残高	5,140,923	5,742,151
当期変動額		
新株の発行	199,828	40,064
剰余金の配当	157,256	164,478
当期純利益又は当期純損失()	558,656	322,574
自己株式の取得	-	151,527
当期変動額合計	601,227	598,516
当期末残高	5,742,151	5,143,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,805	16,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,773	10,004
当期変動額合計	16,773	10,004

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期末残高	16,032	6,027
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,555	17,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,244	17,918
当期変動額合計	13,244	17,918
当期末残高	17,800	118
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	10,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,497	110,948
当期変動額合計	10,497	110,948
当期末残高	10,497	121,446
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,250	12,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,515	103,034
当期変動額合計	40,515	103,034
当期末残高	12,265	115,299
新株予約権		
前期末残高	42,900	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,900	-
当期変動額合計	42,900	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	-	92,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,482	9,507
当期変動額合計	92,482	9,507
当期末残高	92,482	82,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,212,073	5,822,368
当期変動額		
新株の発行	199,828	40,064
剰余金の配当	157,256	164,478
当期純利益又は当期純損失()	558,656	322,574
自己株式の取得	-	151,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,067	112,541
当期変動額合計	610,295	711,058
当期末残高	5,822,368	5,111,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,060,146	347,233
減価償却費	844,300	954,848
無形固定資産償却費	50,322	56,087
のれん償却額	6,595	38,671
負ののれん償却額	39,996	11,970
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,408	59,626
貸倒引当金の増減額(は減少)	112,438	226,599
賞与引当金の増減額(は減少)	74,942	26,831
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,455	10,466
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,769	8,288
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	309,775
受取利息及び受取配当金	6,418	9,039
支払利息	67,711	88,442
為替差損益(は益)	25,472	14,265
固定資産売却損益(は益)	629	168
固定資産除却損	19,657	38,426
投資有価証券売却損益(は益)	371	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,769
事業整理損失	-	628,906
売上債権の増減額(は増加)	270,461	1,266,666
たな卸資産の増減額(は増加)	339,619	488,087
その他の流動資産の増減額(は増加)	258,297	147,277
仕入債務の増減額(は減少)	786,182	26,263
その他の流動負債の増減額(は減少)	352,620	79,964
その他	84,231	9,762
小計	1,959,152	151,328
利息及び配当金の受取額	6,418	9,039
利息の支払額	72,745	89,313
役員退職慰労金の支払額	45,085	576
法人税等の支払額	376,769	764,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,971	693,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	357,732	201,536
定期預金の払戻による収入	522,949	183,667
投資有価証券の取得による支出	5,770	11,820
投資有価証券の売却による収入	5,268	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 16,378	2 64,399

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,164,718	-
有形固定資産の取得による支出	1,463,875	939,783
有形固定資産の売却による収入	709,288	244,325
無形固定資産の取得による支出	22,546	45,923
無形固定資産の売却による収入	147	-
営業譲受による支出	-	4,189,956
その他	36,163	24,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,093	1,049,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,989	2,300,000
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,136,867	705,000
リース債務の返済による支出	28,352	160,652
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	10,000	20,000
株式の発行による収入	156,928	40,064
自己株式の取得による支出	-	151,527
配当金の支払額	156,347	163,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,628	1,939,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,654	185,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	754,594	9,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,770	2,553,365
現金及び現金同等物の期末残高	1,255,365	1,256,293

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(略)	(略)	(略)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(略)</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品、未着商品、製品(量産品)、原材料 移動平均法による原価法 ただし、一部の国内連結子会社は、月次総平均法による原価法</p> <p>ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(略)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(略)</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品(量産品)、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ハ. 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が36,728千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が79,420千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(略)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(略)	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(略)</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済事業団に加入しており、退職給付引当金の計上は行っておりませんでした。従業員の福利厚生の向上のため退職金支給規程を改定し、平成19年12月より、中小企業退職金共済制度と退職一時金制度の併用となりました。この結果、退職給付債務が発生することとなり、従来と比較して、販売費及び一般管理費が3,537千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,537千円減少しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(略)</p> <p>事業整理損失引当金</p> <hr/> <p>(略)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(略)</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、従業員退職金規程を平成21年2月1日に改定しております。</p> <p>この結果、従来と比較して、販売費及び一般管理費が1,611千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(略)</p> <p>事業整理損失引当金</p> <hr/> <p>事業整理に伴い発生する損失に備えるため、事業整理に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(略)</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
(略)	(略)																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,512,552千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190,570千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,445千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,617千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,015千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,769千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	1,512,552千円	賞与引当金繰入額	190,570千円	役員賞与引当金繰入額	31,445千円	退職給付費用	93,617千円	貸倒引当金繰入額	116,015千円	製品保証引当金繰入額	19,769千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,591,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179,079千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,979千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,878千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260,332千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	1,591,458千円	賞与引当金繰入額	179,079千円	役員賞与引当金繰入額	20,979千円	退職給付費用	108,878千円	貸倒引当金繰入額	260,332千円
給与及び賞与	1,512,552千円																						
賞与引当金繰入額	190,570千円																						
役員賞与引当金繰入額	31,445千円																						
退職給付費用	93,617千円																						
貸倒引当金繰入額	116,015千円																						
製品保証引当金繰入額	19,769千円																						
給与及び賞与	1,591,458千円																						
賞与引当金繰入額	179,079千円																						
役員賞与引当金繰入額	20,979千円																						
退職給付費用	108,878千円																						
貸倒引当金繰入額	260,332千円																						
(略)	(略)																						
	<p>7 事業整理損は、販売事業における環境・エネルギー事業の整理にかかる損失であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">196,029千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,775千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,100千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価より振替</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">628,906千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記減損損失は、以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、当該資産にかかる製品の販売活動を取り止めることとしたため、投資額に対する今後の回収見込みがなくなったことから、減損損失19,100千円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額はないものとして、全額を損失処理しております。</p>	たな卸資産評価損	196,029千円	事業整理損失引当金繰入額	309,775千円	減損損失	19,100千円	製造原価より振替	104,000千円	計	628,906千円	場所	用途	種類	東京都 港区	遊休資産	機械装置及び運搬具 無形固定資産						
たな卸資産評価損	196,029千円																						
事業整理損失引当金繰入額	309,775千円																						
減損損失	19,100千円																						
製造原価より振替	104,000千円																						
計	628,906千円																						
場所	用途	種類																					
東京都 港区	遊休資産	機械装置及び運搬具 無形固定資産																					

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	126,474	118,216
未払事業税	39,878	2,845
未払事業所税	6,148	5,945
未払費用	14,762	13,636
貸倒引当金繰入超過額	57,899	60,276
たな卸資産廃棄損否認	1,813	-
退職給付引当金繰入超過額	214,473	241,732
長期未払金	39,458	-
事業整理損	-	348,579
工具、器具及び備品等減価償却超過額	4,935	35,596
金利スワップ	722	-
為替予約	11,489	-
たな卸資産評価損否認	-	3,744
子会社繰越欠損金	-	24,610
連結会社間内部利益消去	42,793	12,356
その他	1,197	2,513
繰延税金資産小計	562,049	870,054
評価性引当額	39,458	37,169
繰延税金資産合計	522,590	832,884
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,998	4,153
その他	-	831
繰延税金負債合計	10,998	4,985
繰延税金資産の純額	511,592	827,899

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	239,806	168,771
固定資産 - 繰延税金資産	271,785	659,128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.69%	税金等調整前当期純損失を 計上しているため記載を省 略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%	
住民税均等割額	1.21%	
役員賞与引当金	1.75%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.84%	
評価性引当額	3.69%	
税額控除による影響額	2.14%	
のれんの償却額	1.28%	
受取配当金等の連結消去に伴う影響額	2.73%	
在外子会社の適用税率による差異	- %	
その他	0.54%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.24%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	販売事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,641,808	7,565,679	17,207,487	-	17,207,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,367	17,726	188,093	(188,093)	-
計	9,812,175	7,583,405	17,395,580	(188,093)	17,207,487
営業費用	10,101,136	6,533,754	16,634,891	301,327	16,936,219
営業利益又は営業損失()	288,961	1,049,650	760,689	(489,420)	271,268
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,521,151	4,684,768	12,205,920	3,070,522	15,276,442
減価償却費	197,030	737,325	934,355	76,580	1,010,935
資本的支出	302,135	745,241	1,047,377	23,986	1,071,363

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

販売事業 業務用音響機器の販売及びメンテナンス、映像機器の開発・製造・販売及びメンテナンス等
サービス事業 コンサート及びイベント用音響、映像機材のレンタル、運用又はオペレーション、イベントの企画立案等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は376,814千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,395,505千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、販売事業が36,728千円増加し、営業損失が同額増加しております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによる損益の影響額は軽微であります。

7. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益の影響額は軽微であります。

8. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、従業員退職金規程を平成21年2月1日に改定しております。この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用は、販売事業が1,611千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	155,071	850,360	869,547	1,874,979
連結売上高（千円）				<u>17,207,487</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.9	4.9	5.1	10.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、スウェーデン、ドイツ、ベルギー、スペイン、イタリア

(3) アジア.....香港、台湾、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,044.61円	1株当たり純資産額 936.77円
1株当たり当期純利益金額 106.21円	1株当たり当期純損失金額 59.30円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 103.34円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	558,656	322,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	558,656	322,574
期中平均株式数(千株)	5,259	5,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	146	-
(うち新株予約権)	(146)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総会決 議(第1回新株予約権) 新株予約権の数 252,400個

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,457,320	4,804,793	3,637,725	<u>4,307,647</u>
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(千円)	163,382	322,844	44,447	<u>789,011</u>
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(千円)	42,387	171,853	59,560	<u>477,254</u>
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	7.74	31.41	10.95	<u>88.98</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,741,813	1,486,764
受取手形	239,854	362,646
売掛金	2,435,726	1,311,690
商品	1,387,187	-
製品	330,813	-
原材料	373,121	-
商品及び製品	-	1,585,869
未着商品	34,813	-
仕掛品	726,642	361,815
貯蔵品	30,609	-
原材料及び貯蔵品	-	602,738
前渡金	28,388	39,428
前払費用	131,484	130,523
繰延税金資産	218,080	145,072
関係会社短期貸付金	300,000	290,000
未収入金	-	180,557
その他	45,267	104,672
貸倒引当金	111,034	99,090
流動資産合計	7,912,769	8,302,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,106,384	1,154,461
減価償却累計額	533,098	587,171
建物(純額)	573,285	567,290
構築物	60,941	63,907
減価償却累計額	27,324	32,469
構築物(純額)	33,616	31,437
機械及び装置	5,242,876	5,217,999
減価償却累計額	3,453,725	3,606,735
機械及び装置(純額)	1,789,151	1,611,264
車両運搬具	44,190	40,622
減価償却累計額	29,923	30,525
車両運搬具(純額)	14,267	10,097
工具、器具及び備品	507,955	543,497
減価償却累計額	343,655	343,223
工具、器具及び備品(純額)	164,299	200,274
土地	404,627	404,627
リース資産	-	599,575
減価償却累計額	-	45,619
リース資産(純額)	-	553,956
建設仮勘定	99,461	29,239
有形固定資産合計	3,078,709	3,408,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	106,939	79,239
電話加入権	12,367	12,397
無形固定資産合計	121,341	93,670
投資その他の資産		
投資有価証券	130,710	116,601

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	1,084,924	1,153,386
出資金	350	380
関係会社長期貸付金	-	1,000,000
破産更正債権等	77,643	98,660
長期前払費用	4,009	-
繰延税金資産	228,875	644,915
差入保証金	212,022	214,307
保険積立金	76,331	88,669
その他	17,874	18,874
貸倒引当金	77,643	98,660
投資その他の資産合計	1,755,097	3,237,134
固定資産合計	4,955,148	6,738,992
資産合計	12,867,917	15,041,682
負債の部		
流動負債		
支払手形	705,899	402,766
買掛金	553,734	907,690
短期借入金	1,400,000	3,800,000
関係会社短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	695,000	715,008
1年内償還予定の社債	20,000	120,000
リース債務	-	159,450
未払金	315,360	387,928
未払費用	130,254	123,286
未払法人税等	405,499	-
前受金	359,495	14,794
預り金	43,318	41,621
賞与引当金	279,887	237,412
役員賞与引当金	31,445	20,979
事業整理損失引当金	-	309,775
その他	111,428	116,744
流動負債合計	5,251,323	7,357,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	170,000	50,000
長期借入金	1,155,000	1,229,992
リース債務	-	500,089
退職給付引当金	523,460	573,025
その他	61,608	61,031
固定負債合計	1,910,069	2,414,139
負債合計	7,161,392	9,771,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,701,455	1,721,487
資本剰余金		
資本準備金	2,054,569	2,074,601
資本剰余金合計	2,054,569	2,074,601
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,706,109	1,373,215
利益剰余金合計	1,952,437	1,619,543
自己株式	193	151,720
株主資本合計	5,708,269	5,263,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,055	6,053
繰延ヘッジ損益	17,800	118
評価・換算差額等合計	1,744	6,172
純資産合計	5,706,524	5,270,083
負債純資産合計	12,867,917	15,041,682

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	6,619,677	5,799,196
製品売上高	232,914	83,303
制作品売上高	10,388,927	8,676,312
売上高合計	17,241,519	14,558,812
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,622,468	1,422,000
当期商品仕入高	3,273,402	2,349,587
合計	4,895,871	3,771,588
商品期末たな卸高	1,422,000	1,128,196
商品売上原価	3,473,870	2,643,392
製品売上原価		
製品期首たな卸高	123,320	330,813
当期製品製造原価	2,334,710	1,386,947
合計	2,458,031	1,717,760
他勘定振替高	1,948,446	1,131,313
製品期末たな卸高	330,813	457,673
製品売上原価	178,770	128,773
制作品売上原価	8,425,895	7,533,640
売上原価合計	12,078,536	21,030,806
売上総利益	5,162,982	4,253,006
販売費及び一般管理費	3,440,032,015	3,438,878,096
営業利益	1,130,967	374,909
営業外収益		
受取利息	2,025	110,549
受取配当金	152,285	1108,326
仕入割引	22,010	14,236
受取保険金	3,558	4,054
業務受託手数料	-	119,375
その他	11,253	127,857
営業外収益合計	91,132	184,400
営業外費用		
支払利息	61,506	77,388
社債利息	2,955	3,429
支払手数料	14,627	11,173
貸倒引当金繰入額	412	625
為替差損	3,797	27,095
その他	8,677	6,182
営業外費用合計	91,976	125,895
経常利益	1,130,123	433,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,400	5,160
投資有価証券売却益	852	-
抱合せ株式消滅差益	-	32,868
特別利益合計	1,253	32,885
特別損失		
固定資産売却損	-	6,375
固定資産除却損	719,523	721,837
商品廃棄損	64,112	-

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
商品評価損	-	42,691
固定資産評価損	-	8,910,006
事業整理損	-	9,628,906
その他	8,335	8,824
特別損失合計	91,971	793,641
税引前当期純利益又は税引前当期純 損失()	1,039,404	327,341
法人税、住民税及び事業税	518,861	189,537
法人税等調整額	64,586	348,462
法人税等合計	454,275	158,925
当期純利益又は当期純損失()	585,129	168,415

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,601,541	1,701,455
当期変動額		
新株の発行	99,914	20,032
当期変動額合計	99,914	20,032
当期末残高	1,701,455	1,721,487
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,954,655	2,054,569
当期変動額		
新株の発行	99,914	20,032
当期変動額合計	99,914	20,032
当期末残高	2,054,569	2,074,601
資本剰余金合計		
前期末残高	1,954,655	2,054,569
当期変動額		
新株の発行	99,914	20,032
当期変動額合計	99,914	20,032
当期末残高	2,054,569	2,074,601
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,328	46,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,278,236	1,706,109
当期変動額		
剰余金の配当	157,256	164,478
当期純利益又は当期純損失()	585,129	168,415
当期変動額合計	427,873	332,894
当期末残高	1,706,109	1,373,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,524,564	1,952,437
当期変動額		
剰余金の配当	157,256	164,478
当期純利益又は当期純損失()	585,129	168,415
当期変動額合計	427,873	332,894
当期末残高	1,952,437	1,619,543
自己株式		

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
前期末残高	193	193
当期変動額		
自己株式の取得	-	151,527
当期変動額合計	-	151,527
当期末残高	193	151,720
株主資本合計		
前期末残高	5,080,568	5,708,269
当期変動額		
新株の発行	199,828	40,064
剰余金の配当	157,256	164,478
当期純利益又は当期純損失()	585,129	168,415
自己株式の取得	-	151,527
当期変動額合計	627,701	444,358
当期末残高	5,708,269	5,263,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,701	16,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,646	10,001
当期変動額合計	16,646	10,001
当期末残高	16,055	6,053
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,555	17,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,244	17,918
当期変動額合計	13,244	17,918
当期末残高	17,800	118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,145	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,890	7,917
当期変動額合計	29,890	7,917
当期末残高	1,744	6,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	42,900	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,900	-
当期変動額合計	42,900	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	5,151,613	5,706,524
当期変動額		
新株の発行	199,828	40,064
剰余金の配当	157,256	164,478
当期純利益又は当期純損失()	585,129	168,415
自己株式の取得	-	151,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,790	7,917
当期変動額合計	554,910	436,440
当期末残高	5,706,524	5,270,083

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(略)	(略)	(略)
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 商品、未着商品、製品（量産品）、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品（受注生産品）、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品（量産品）、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）</p> <p>(2) 製品（受注生産品）、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18年 7月 5日公表分）を適用してありま す。この結果、従来の方法と比較して、営業 利益及び経常利益が28,404千円それぞれ減 少し、税引前当期純損失が71,096千円増加 しております。</p>
(略)	(略)	(略)
7. 引当金の計上基準	<p>(略)</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 _____</p>	<p>(略)</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備え るため、事業整理に係る損失見込額を 計上しております。</p>
(略)	(略)	(略)

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(略)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「未着商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「未着商品」「製品」の金額は、それぞれ1,065,158千円、63,037千円、<u>457,673</u>千円であります。</p> <p>(略)</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
(略)	(略)																																				
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料</td><td style="text-align: right;">1,134,731千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">204,170千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,715千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">325,147千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165,573千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,445千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,028千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,787千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">235,576千円</td></tr> </table>	給料	1,134,731千円	賞与	204,170千円	減価償却費	166,715千円	支払手数料	325,147千円	賞与引当金繰入額	165,573千円	役員賞与引当金繰入額	31,445千円	貸倒引当金繰入額	115,028千円	退職給付費用	88,787千円	研究開発費	235,576千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料</td><td style="text-align: right;">1,135,413千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">174,954千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">361,570千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,061千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,979千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,305千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99,315千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">303,882千円</td></tr> </table>	給料	1,135,413千円	減価償却費	174,954千円	支払手数料	361,570千円	賞与引当金繰入額	135,061千円	役員賞与引当金繰入額	20,979千円	貸倒引当金繰入額	31,305千円	貸倒損失	55千円	退職給付費用	99,315千円	研究開発費	303,882千円
給料	1,134,731千円																																				
賞与	204,170千円																																				
減価償却費	166,715千円																																				
支払手数料	325,147千円																																				
賞与引当金繰入額	165,573千円																																				
役員賞与引当金繰入額	31,445千円																																				
貸倒引当金繰入額	115,028千円																																				
退職給付費用	88,787千円																																				
研究開発費	235,576千円																																				
給料	1,135,413千円																																				
減価償却費	174,954千円																																				
支払手数料	361,570千円																																				
賞与引当金繰入額	135,061千円																																				
役員賞与引当金繰入額	20,979千円																																				
貸倒引当金繰入額	31,305千円																																				
貸倒損失	55千円																																				
退職給付費用	99,315千円																																				
研究開発費	303,882千円																																				
(略)	<p>9 事業整理損は、販売事業における環境・エネルギー事業の整理にかかる損失であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">196,029千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">309,775千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,100千円</td></tr> <tr><td>製造原価より振替</td><td style="text-align: right;">104,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">628,906千円</td></tr> </table> <p>なお、上記減損損失は、以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、当該資産にかかる製品の販売活動を取り止めることとしたため、投資額に対する今後の回収見込みがなくなったことから、減損損失19,100千円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額はないものとして、全額を損失処理しております。</p>	たな卸資産評価損	196,029千円	事業整理損失引当金繰入額	309,775千円	減損損失	19,100千円	製造原価より振替	104,000千円	計	628,906千円	場所	用途	種類	東京都 港区	遊休資産	機械装置及び運搬具 無形固定資産																				
たな卸資産評価損	196,029千円																																				
事業整理損失引当金繰入額	309,775千円																																				
減損損失	19,100千円																																				
製造原価より振替	104,000千円																																				
計	628,906千円																																				
場所	用途	種類																																			
東京都 港区	遊休資産	機械装置及び運搬具 無形固定資産																																			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	113,886	96,603
未払事業税	35,007	-
未払事業所税	5,834	5,619
未払費用	12,739	11,164
貸倒引当金繰入超過額	57,899	<u>60,276</u>
たな卸資産廃棄損否認	1,813	-
退職給付引当金繰入超過額	212,995	233,164
長期未払金	25,068	-
工具、器具及び備品等減価償却超過額	4,935	35,596
金利スワップ	722	-
為替予約	11,489	-
事業整理損	-	<u>348,579</u>
たな卸資産評価損否認	-	3,597
その他	646	225
繰延税金資産小計	483,040	<u>794,828</u>
評価性引当額	25,068	-
繰延税金資産合計	457,971	<u>794,828</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,014	4,153
その他	-	687
繰延税金負債合計	11,014	4,840
繰延税金資産の純額	446,956	<u>789,987</u>

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	218,080	<u>145,072</u>
固定資産 - 繰延税金資産	228,875	<u>644,915</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.69%	<u>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</u>
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39%	
住民税均等割額	1.20%	
役員賞与引当金	1.23%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.88%	
研究開発費税額控除	2.21%	
評価性引当額	2.42%	
抱合せ株式消滅差益	-	
その他	0.87%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.71%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,040.35円	1株当たり純資産額 981.81円
1株当たり当期純利益金額 111.24円	1株当たり当期純損失金額 30.96円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 108.23円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	585,129	168,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	585,129	168,415
期中平均株式数(千株)	5,259	5,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	146	-
(うち新株予約権)	(146)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権) 新株予約権の数 252,400個

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,106,384	49,894	1,817	1,154,461	587,171	54,301	567,290
構築物	60,941	2,965	-	63,907	32,469	5,144	31,437
機械及び装置	5,242,876	511,655	536,532	5,217,999	3,606,735	622,962	1,611,264
車輛運搬具	44,190	1,224	4,792	40,622	30,525	4,624	10,097
工具、器具及び備品	507,955	128,918	93,375	543,497	343,223	66,466	200,274
土地	404,627	-	-	404,627	-	-	404,627
リース資産	-	599,575	-	599,575	45,619	45,619	553,956
建設仮勘定	99,461	362,426	432,647	29,239	-	-	29,239
有形固定資産計	7,466,437	1,656,659	1,069,165	8,053,932	4,645,744	799,120	3,408,187
無形固定資産							
借地権	2,034	-	-	2,034	-	-	2,034
ソフトウェア	318,604	22,352	4,222	336,733	257,494	48,666	79,239
電話加入権	12,367	30	-	12,397	-	-	12,397
その他	-	10,000	10,000	-	-	729	-
無形固定資産計	333,006	32,382	14,222	351,165	257,494	49,395	93,670
長期前払費用	11,645	-	3,092	8,552	8,552	916	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	イベント映像用機材購入	433,200千円
		コンサート用音響機材購入	33,223千円
	リース資産	イベント映像用機材購入	206,849千円
		コンサート用音響機材購入	213,405千円
	建設仮勘定	コンサート用音響機材購入	160,790千円
減少額	機械及び装置	イベント映像用機材除却	60,216千円
		コンサート用音響機材除却	299,534千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	188,677	52,086	23,457	19,555	197,750
賞与引当金	279,887	237,412	279,887	-	237,412
役員賞与引当金	31,445	20,979	31,445	-	20,979
事業整理損失引当金	-	309,775	-	-	309,775

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額19,555千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(略)

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Hibino Europe Limited	534,969
SHANGHAI EAST BEST ARTS&CRAFTS CO.,LTD	360,504
LIGHT HOUSE TECHNOLOGIES LIMITED	290,269
(株)テレスペース	102,900
日産自動車(株)	78,750
その他	1,744,296
合計	3,111,690

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
2,435,726	15,182,670	14,506,706	3,111,690	82.3	365 66.68

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
輸入仕入商品	592,723
国内仕入商品	535,473
小計	1,128,196
製品	
LEDディスプレイ関連製品	457,673
小計	457,673
合計	1,585,869

(略)

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
製品製造用パーツ(部品)	572,996
小計	572,996
貯蔵品	
音響機器修理用部品	27,334
その他	2,407
小計	29,742
合計	602,738

(略)

繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	145,072
固定資産に計上した繰延税金資産	644,915
合計	789,987

(注)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

__ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	221,980
東洋ドライループ(株)	49,181
フォレスト電機(株)	28,751
(株)共和通信	11,508
国際通信設備(株)	8,698
その他	82,646
合計	402,766

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	65,535
5月	280,148
6月	57,082
合計	402,766

__ 買掛金

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	182,142
ヒビノインターサウンド(株) (注)	76,638
(株)方南製作所	59,693
Harman International Industries, Inc.	41,562
NTTレクトロニクス(株)	30,568
その他	517,084
合計	907,690

(注) (株)ヘビームーンは、平成21年1月1日よりヒビノインターサウンド(株)に社名を変更しております。

__ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,560,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,530,000
(株)三井住友銀行	710,000

借入先	金額(千円)
合計	3,800,000

— 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	240,000
(株)三菱東京UFJ銀行	175,000
(株)三井住友銀行	90,000
みずほ信託銀行(株)	65,000
日本生命保険相互会社	60,000
(株)横浜銀行	40,008
商工組合中央金庫	25,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
合計	715,008

— 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	320,000
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
日本生命保険相互会社	200,000
(株)横浜銀行	159,992
(株)三井住友銀行	130,000
みずほ信託銀行(株)	130,000
明治安田生命保険相互会社	50,000
合計	1,229,992

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月15日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 石上 卓哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の第5 経理の状況 2 監査証明について記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒビノ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒビノ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、新規事業に対する全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月15日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社
員
業務執行社員
公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社
員
業務執行社員
公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。